

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 田中 勝文

- I 開催年月日 令和 7 年 4 月 14 日（月）
- II 会議時間 午前 10 時 00 分～午前 10 時 20 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎田中 勝文 ○中村 清志 熊木 義城
埜田 悦子 福井 直樹 金森 一郎
大井 正樹
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕 藪中 一夫
〔副議長〕 高岡 宏和
〔説明員〕 別紙名簿のとおり
（福島市民病院長が公務のため欠席）
〔委員外議員〕 なし
〔事務局職員〕 松本 武司 島田 輝 吉本 昌史
〔傍聴者〕 なし

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔生活環境文化部〕

。高岡市脱炭素先行地域再生可能エネルギー導入事業費補助金の拡充について

〈 委員から、質疑等はなかった。 〉

〔消防本部〕

(1) 高岡市防災講演会の開催について

(2) 令和 7 年度救命講習会について

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

（以下、質疑・質問内容は ○、答弁内容は △ で表示）

【令和 7 年度救命講習会について】

- 救命講習会は例年実施しているが、令和 6 年は能登半島地震が発生したこともあり、市民の関心が高まったのでは。私としても市民に積極的に救命講習会に参加いただきたいと思っている。市民の参加状況は。
- △ 6 年度の講習受講者数は 3,724 人であった。5 年度は 3,533 人であり、コロナ禍が明けてから徐々に増えている状況である。

2 その他

- 。本委員会の行政視察について
令和 7 年 5 月 8 日（木）から 9 日（金）に実施することが報告された。
- 。次回の本委員会の開催について
令和 7 年 5 月 22 日（木）午前 10 時に開催することが報告された。

〈 委員から、次のとおり質疑等があった。 〉

【自殺について】

- 令和 6 年の自殺者数について、先月 3 月下旬に報道されていた。全体の自殺者数は前年よりも減っていたものの、小中高生については合計 529 人で過去最多となっており、このうち富山県の小中高生は 4 人だった。また、コロナ禍の際には、女性の自殺の増加率が富山県は全国一だった。これらを踏まえ、本市の年代別の自殺者数の推移について伺いたい。
- △ 本市における自殺者数については、長期的には減少傾向にある。直近の統計によると、3 年は 30 人、4 年はコロナ禍の影響もあって全国的な傾向と同様に増加し 41 人、5 年は再び減少に転じて 31 人とコロナ禍前の水準に戻っている。年ごとの年代別自殺者数は公表されていないが、人口 10 万人当たりの自殺者数の割合を示した自殺死亡率という指標があり、この指標を年代別に見ると、中高年層の割合が高い傾向にある。平成 30 年からの 5 年間の平均値では、男性は 30 代から 70 代で、女性は 40 代と 70 代で、全国平均を上回る状況にある。
- 自殺の主な要因は。また、本市として自殺防止のため取り組んでいることは。
- △ 本市における過去 5 年間の自殺者の特性分析では、背景にある主な要因として、高齢者の失業・退職後の生活苦や介護疲れ、身体疾患、若年世代・働く世代の職場の人間関係や過労、将来生活への悲観などを示唆している。特に近年では、勤務に関わる問題や将来への不安といった要因が顕著になっている傾向が見られる。こうしたなか、本市では、全庁的に自殺対策を協議する場として高岡市自殺対策庁内連絡会議を毎年開催し、関係各課の自殺対策の実施状況を確認、共有している。6 年度は、同会議において医療政策監から医療現場の状況を踏まえた所見を報告いただき、あわせて、子どもの自殺対策についてのアドバイスをいただいた。また、自殺予防のための取組として、高岡市自殺対策行動計画に基づき地域住民を対象としたゲートキーパー養成講座を実施しており、5 年度は 58 人、6 年度は 111 人が受講

した。同講座は市職員も対象として実施し、5年度は16人、6年度は24人が受講した。さらに、心の健康相談による支援を行っており、相談実績は5年度が116件、6年度が171件となっている。なお、6年度から、複雑化・複合化する生活課題や支援ニーズに対応するため、重層的支援体制整備事業を開始したところであり、自殺対策も含めた包括的かつ継続的な支援体制の構築を進めている。

- 本市の20歳未満の自殺者数は把握しているか。
- △ 平成30年からの5年間の平均値では、本市の20歳未満の人口10万人当たりの自殺死亡率は1.5となっており、20歳未満の自殺者が存在することは確認できるものの、人数などの詳細な情報は公表されていない。
- 自殺の要因の1つとして、現在の物価高騰も含めた生活への不安があり、今後も市民の生活への不安は続くのではと思っている。本市として状況を注視し、対応をお願いしたい。また、本市では30代や40代といった働き盛りの世代の自殺が多い傾向があることから、企業等への働きかけも必要と思う。ゲートキーパー養成講座については、広く市民に対して実施していると思うが、より多くの人数をといたいもある。市職員は来庁者に接するうえでゲートキーパーの精神を持つ必要があると考えることから、もう少し市職員に対する研修を増やすことも検討していただきたい。(要望)

〈 当局からの報告はなかった。 〉

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（27名）

生活環境文化部長	長 久 洋 樹	市民病院長	福 島 亘
生活環境文化部次長 環境政策課長	大 野 洋 靖	市民病院事務局長	新 田 裕 子
市民生活課長	中 保 哲 憲	総務課長	塩 谷 慎 久
脱炭素推進課長	山 村 紘 次	医事課長	池 守 凡 子
地域課長	長 井 剛 志		
文化国際課長	吉 本 恭 子	消防長	有 澤 智 文
男女平等・共同参画課長	竹 内 文 雄	消防本部次長	布 橋 隆 男
市民課長	布 橋 みちる	消防本部参事 通信指令課長	沙 魚 川 文 春
		総務課長	田 中 秀 和
福祉保健部長	戸 田 龍 太 郎	予防課長	蔭 浦 幸 雄
福祉保健部次長	上 森 智 美	警防課長	佐 野 吉 英
福祉保健部次長 こども家庭センター長	長 谷 川 聡		
社会福祉課長	関 原 総 臣		
社会福祉課 福祉連携推進室長	大 野 美 喜 子		
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	森 川 朋 子		
長寿福祉課長	徳 市 直 之		
保険年金課長	水 野 篤 美		
健康増進課長	竹 田 裕 子		